



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
 コード番号 5726 URL <https://www.osaka-ti.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉崎 康昭

問合せ先責任者 (役職名) 理事経営企画部長 (氏名) 井田 義和

TEL 06-6413-3310

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,129	79.6	1,328		1,135		1,166	
2021年3月期第3四半期	11,206	60.4	2,103		1,984		4,189	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	31.69	
2021年3月期第3四半期	113.84	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	78,965	28,465	36.0
2021年3月期	77,743	29,708	38.2

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 28,465百万円 2021年3月期 29,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	58.3	2,800		3,100		3,200		86.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は[添付資料]P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は[添付資料]P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	36,800,000 株	2021年3月期	36,800,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,336 株	2021年3月期	1,336 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	36,798,664 株	2021年3月期3Q	36,798,664 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言等が解除された事により一部業界では持ち直しの動きが見られるも、依然として厳しい状況が続く業界もあり二極化が継続しております。

また、世界的な部材不足や物流停滞といった供給面での制約が生じていることや、新たな変異株の急速な感染拡大の影響もあり、国内外経済の今後の先行きは依然として予測し難い状況が続いております。

当社チタン事業におきましては、航空機用途向けが主体である輸出スポンジチタンの売上高は航空需要が未だ回復途上であるものの、段階的な回復基調にあり前年同期比103.5%増となりました。

また、一般産業用途向けが主体の国内スポンジチタンの売上高も回復基調にあり、同66.7%増となりました。結果、チタン事業の売上高は17,439百万円（前年同期比90.0%増）となりました。

高機能材料事業では、半導体関連需要は依然として好調を継続している中でスパッタリングターゲット用高純度チタンは引き続き堅調に推移し、球状チタン粉末の販売増と合わせ、売上高は2,378百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、20,129百万円（前年同期比79.6%増）となりました。

損益につきましては、前期に引き続き全社を挙げた収益改善策を実施したことや、チタン事業における売上高の増加並びに為替相場が円安基調で推移したこと等の好転要因はあったものの、製品在庫圧縮を目的としたスポンジチタンの減産を継続している事や、原材料価格の高止まりや輸出向けコンテナコストの上昇等の悪化要因もあり営業損失は1,328百万円（前年同期は2,103百万円の損失）、経常損失は1,135百万円（前年同期は1,984百万円の損失）、四半期純損失は1,166百万円（前年同期は4,189百万円の損失）となりました。

(参考)事業別売上高

(単位：百万円)

		当第3四半期累計期間	前年同期	増減率 (%)
チタン事業	国内	5,598	3,358	66.7
	輸出	11,840	5,819	103.5
	計	17,439	9,178	90.0
高機能材料事業		2,378	1,797	32.4
その他		311	230	34.9
合計		20,129	11,206	79.6

(注) その他欄に記載の売上高は、生産を終了したポリシリコン事業に関する残在庫の売却によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、78,965百万円と前事業年度末と比べ1,221百万円増加いたしました。これは、棚卸資産が減少したものの現金及び預金、売掛金が増加したことが主な要因であります。

②負債

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、50,500百万円と前事業年度末と比べ2,464百万円増加いたしました。これは、買掛金及びその他(未払消費税)が増加したことが主な要因であります。

③純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、28,465百万円と前事業年度末と比べ1,242百万円減少いたしました。これは、四半期純損失により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月12日公表の通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年2月4日)公表いたしました「2022年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,523	12,130
売掛金	7,377	11,103
商品及び製品	15,723	12,942
仕掛品	1,987	2,062
原材料及び貯蔵品	7,920	4,674
その他	1,447	207
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	40,976	43,117
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,560	9,180
機械及び装置（純額）	8,629	8,193
土地	14,823	14,823
建設仮勘定	651	617
その他（純額）	430	446
有形固定資産合計	34,096	33,261
無形固定資産	532	636
投資その他の資産	2,138	1,949
固定資産合計	36,767	35,847
資産合計	77,743	78,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,195	3,381
短期借入金	3,500	21,700
未払金	1,171	1,099
未払法人税等	24	43
設備関係支払手形	2	—
設備関係未払金	496	503
賞与引当金	232	53
その他	356	1,408
流動負債合計	7,979	28,190
固定負債		
長期借入金	36,500	18,800
資産除去債務	1,465	1,483
退職給付引当金	1,973	1,908
その他	117	117
固定負債合計	40,056	22,310
負債合計	48,035	50,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	11,941	10,727
自己株式	△10	△10
株主資本合計	29,614	28,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	65
評価・換算差額等合計	93	65
純資産合計	29,708	28,465
負債純資産合計	77,743	78,965

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	11,206	20,129
売上原価	10,231	18,321
売上総利益	974	1,807
販売費及び一般管理費	3,077	3,136
営業損失(△)	△2,103	△1,328
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	6
為替差益	—	149
不用品売却益	201	93
受取賃貸料	33	28
補助金収入	23	—
雇用調整助成金	23	128
事業撤退損失引当金戻入益	124	—
その他	9	19
営業外収益合計	421	426
営業外費用		
支払利息	88	131
為替差損	134	—
休止固定資産減価償却費	23	62
割増退職金	46	36
シンジケートローン手数料	2	1
その他	6	1
営業外費用合計	303	233
経常損失(△)	△1,984	△1,135
特別損失		
固定資産除却損	107	29
特別損失合計	107	29
税引前四半期純損失(△)	△2,091	△1,165
法人税等	2,097	0
四半期純損失(△)	△4,189	△1,166

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

年間の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出販売取引について、顧客との契約条件に基づき、財又はサービスを顧客に移転し履行義務が充足された時点で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は206百万円減少し、売上原価は213百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ6百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は48百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度末に行った、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,178	1,797	10,975	230	11,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,178	1,797	10,975	230	11,206
セグメント利益又は損失(△)	△2,510	187	△2,323	220	△2,103

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額と四半期損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

2 その他欄に記載の売上高及びセグメント利益は、生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,439	2,378	19,818	311	20,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,439	2,378	19,818	311	20,129
セグメント利益又は損失(△)	△962	△593	△1,555	227	△1,328

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額と四半期損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

2 その他欄に記載の売上高及びセグメント利益は、生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の第1四半期会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期累計期間のチタン事業の売上高が237百万円減少し、セグメント損失が9百万円増加しており、高機能材料事業の売上高が30百万円増加し、セグメント損失が16百万円減少しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。